

中国重点大学におけるアドバイザー制度（在外京都大学留学・
広報アドバイザー制度）について

- 概況 -

京都大学では、本学の中期計画及び国際戦略に基づいて、キャンパスの国際化と異文化交流を促進し、優れた研究者・留学生を招致するために、平成 19 年 9 月より本学で採用したプログラムオフィサーが中心となり、初段階として東アジア地域の中で、特に中国における重点大学と協力関係を構築すべく、あらゆる機会を有効に活用して諸活動を展開しているところです。

これにより、平成 20 年度に北京大学、清華大学、復旦大学、上海交通大学、南京大学、浙江大学の中国重点大学に、それぞれ在外京都大学留学・広報アドバイザー（以下、広報アドバイザーと略す）を置くこととし、結果、清華大学、復旦大学、上海交通大学、南京大学、浙江大学の 5 大学において、広報アドバイザーを確保することができました。この広報アドバイザーには本学を熟知している元留学生で、本学において学位を取得した者を任命しています。

既に、広報アドバイザーはプログラムオフィサーと連携して各大学における本学との国際交流推進と連携の窓口となり、本学における研究、留学に興味を持つ研究者や学生に説明会や情報提供等を行い、本学の推進本部と一体化した招致策を実施しているところです。

また、本制度では年に一度、広報アドバイザーを本学に招聘することとし、一堂に会した場での意見・情報交換等を行い、より効果的な施策を実行していけるよう、闊達な議論も行われました。この広報アドバイザー会議の詳細は以下のとおりです。

なお、この度のアドバイザー制度の推進については、京都大学教育研究振興財団の助成事業として支援を受けて実現したものでありお礼申し上げます。

- 広報アドバイザー会議の詳細 -

平成 21 年 2 月 5 日（木）～2 月 11 日（水）の間、中国重点大学の各広報アドバイザーを招聘のうえ、2 月 6 日（金）に広報アドバイザー会議の初日を、本学の国際交流多目的ホールにおいて開催しました。

今回は、第 1 回目の開催ということもあり、横山俊夫国際交流推進機構長から開会の辞の後、本制度の設立趣旨の説明及び広報アドバイザーへの感謝の意が述べられました。

引き続き、森純一国際交流センター長から広報アドバイザー制度の概要説明、本学における国際交流の現状と本学の国際戦略による展望についての説明及び各重点大学の広報アドバイザーへの連携活動による期待などについて述べられ、これまでの本学プログラムオフィサーとの連携等を含めての意見交換が行われました。

午後からのセッションでは、各広報アドバイザーが所属する大学の概要や特長などと共に、留学生派遣や受入の実態について、配布資料やパワーポイント等を使っての説明が行われました。このセッションにおいて出された意見の中で、欧米への留学と比べて日本への留学希望者を増やしていくためには、各種スカラシップの増設と受入施設等の更なる充実、魅力的な受入プログラムの創設や単位互換制度、カリキュラム、留学時期・期間等の柔軟性が必要との要望も出され、今後の課題として検討及び学内での協力体制の構築へ向けた取組が求められています。

2 月 6 日の夜には会場を新・都ホテルに移し、2 月 7 日（土）～8 日（日）の期間に

開催の第2回日中大学学術フォーラムのレセプションの実施前に、別室にて松本紘総長から広報アドバイザーへ委嘱状の授与が行われ、松本総長を始め、西村周三理事、横山国際交流推進機構長、森国際交流センター長との意見交換がなされました。

各アドバイザーは、翌日の同学術フォーラムにも出席し、その中で発表された学生セッションからの具体的施策への要望や意見、更には、各参加大学長による国際交流に関する意見等から貴重な示唆を得ました。

2月9日(月)には再び本学の国際交流多目的ホールにおいて、プログラムオフィサーを中心にこれまでの情報交換等を基として、留学生交流促進にかかる実務レベルでの意見交換や要望、また短期・中期・長期的な視点による具体的な施策の提案が行われました。

今後の活動を展開していくにあたっての具体的な施策等は、以下のような提案があげられています。

1. 各広報アドバイザー間及びプログラムオフィサーとの個別連絡・連携の強化と継続、情報共有とそれぞれの専門分野による協力体制の構築及び本学最新情報資料の提供等
2. 所属重点大学内での働きかけと留学相談会等の広報活動強化と優秀な留学希望者の推薦
3. 中国におけるアドバイザーネットワークの拡大とゾーン化及び同窓会組織化
上海ゾーン 杭州ゾーン 北京ゾーンでの連携を当面の目標とし京都大学紹介日等を設けていく
4. 中国国家建設高水平公派研究生制度や本学アジア人財高度専門留学生制度等の大学ホームページによる周知と紹介・活用相談等
5. 今後の各種懸案事項への対応
海外拠点の活用と拡充 海外でのAO入試等のシステム化検討 ダブルディグリー制度等の推進 ヤングティーチャーの短期交換プログラムの推進 サマースクールの創設についての検討 政府機関等による共同研究・プロジェクト・奨学金等の確保 学内の各種受入体制等の整備(宿舎拡充、経済支援、学内的フォローアップ支援等)

上記以外にも種々意見交換が活発に行われ、それぞれの立場における今後の取組と積極的な連携強化の確認がなされました。

2月10日(火)の最終日は、各広報アドバイザーがそれぞれの本学出身関係部局を訪問し、当時の指導教員や学友等と面談・親交を温め情報交換を行いました。将来的に留学生の派遣・受入に関しての協力や指導体制について有意義な時間を持つことができ、今後の国際交流における分野での共同連携・研究室単位での開拓等による成果に期待が寄せられます。

以上